岩倉市物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）事業実施要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に盛り込まれた物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）事業を実施するに当たり、必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第2条 この要綱において「物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）」とは、前条の趣旨を達するために、岩倉市（以下「市」という。）によって贈与される給付金をいう。

（支給対象者）

第3条 物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）（以下「住民税均等割給付金」という。）の支給の対象となる者（以下「支給対象者」という。）は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 令和5年12月1日（以下「基準日」という。）において市の住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第8条の規定に基づき住民票を削除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日後初めて市の住民基本台帳に記録されることとなったものを含む。）であって、同一の世帯に属する者全員が、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による令和5年度分の市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。）の所得割（以下「市町村民税所得割」という。）が課されていない者のみで構成される世帯又は市町村民税所得割が課せられていない者と令和5年度分の市町村民税均等割が課せられていない者で構成される世帯（以下「令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯」という。）の世帯主
- (2) 前号に掲げる世帯のうち、平成17年4月2日以降に出生した児童が養育されている世帯の世帯主
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が別に定める者

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる世帯は、住民税均等割給付金の対象としない。

(1) 租税条約（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）第2条第1号に規定する租税条約をいう。）による免除の適用の届出によって市町村民税均等割が課されていない者を含む世帯

(2) 令和5年度分の市町村民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成されている世帯

（住民税均等割給付金の支給等）

第4条 市は、支給対象者に対し、この要綱の定めるところにより、住民税均等割給付金を支給する。

2 前項の規定により支給対象者に対して支給する住民税均等割給付金の金額は、次に掲げるとおりとする。

(1) 前条第1項第1号に掲げる世帯に対する本給付金の額は、1世帯当たり100,000円とする。

(2) 前条第1項第2号に掲げる世帯に対する本給付金の額は、支給対象者が養育する対象児童1人当たり50,000円を加算する。

（受給権者）

第5条 住民税均等割給付金の受給権者は、支給対象者とする。ただし、支給対象者が基準日以降に死亡した場合において、当該支給対象者の世帯に他の世帯構成者がいる場合には、その中から新たに当該世帯の世帯主となった者（これにより難い場合は、死亡した支給対象者以外の世帯構成者のうちから選ばれた者）とする。

2 前項の規定にかかわらず、第9条の規定により代理申請が行われた場合は、当該代理人が受給することができる。

（令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯の支給対象者に対する住民税均等割給付金の確認書及び通知書の送付）

第6条 市は、市において令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯であることが確認できる世帯の支給対象者（以下「市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者」という。）に対し、物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）支給要件確認書（様式第1。以下「確認書」という。）及び物価高騰支援給付金こども加算（均等割のみ課税世帯）支給通知書（様式第2。以下「通知書」という。）を送付し、支給の申込みを行う。

2 前項の確認書の送付を受けた市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者は、確認書に記載された事項を確認し、郵送により市に当該確認書を

提出するものとする。この場合において、公金受取口座以外の口座への振込みを希望する者は、振込みを希望する金融機関の口座情報を記載するとともに、次に掲げる書類を添付して、確認書を提出しなければならない。

(1) 公的身分証明書の写し等市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者本人であることを証する書類

(2) 振込みを希望する金融機関の口座情報が分かる通帳、キャッシュカード等の写し

3 第1項の通知書の送付を受けた市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者は、同項の支給の申込みを受けた際、辞退届（様式第3）により住民税均等割給付金の受取の辞退を届け出ることができる。

4 市長は、第1項の確認書の提出後、速やかに支給を決定し、市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者に対し、住民税均等割給付金を支給するものとする。

（市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者に対する住民税均等割給付金の支給の方式）

第7条 市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者に対する住民税均等割給付金の支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合において、第2号に掲げる方式は、市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者が金融機関に口座を開設していないことその他第1号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り、行うものとする。

(1) 住民税均等割給付金口座振込方式 第6条第2項の規定により提出された確認書に通知された金融機関の口座（以下「住民税均等割給付金口座」という。）に振り込む方式

(2) 窓口現金受領方式 市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者が確認書を市に提出し、市が窓口で現金を交付することにより支給する方式

（市が確認書及び通知書を送付しない令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者等に対する住民税均等割給付金の申請及び支給の方式）

第8条 市において令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯であることが確認できない世帯であって、令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯支給対象者に該当する者（以下「申請対象者」という。）が住民税均等

割給付金の支給を受けようとするときは、物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）及びこども加算（均等割のみ課税世帯）申請書（請求書）（申請を必要とする世帯の場合）（様式第4）により申請を行うものとする。

2 申請対象者による申請及びこれに基づく市による支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合において、第3号に掲げる方式は、申請対象者が金融機関に口座を開設していないこと又は第1号若しくは第2号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り、行うものとする。

(1) 郵送申請方式 申請対象者が申請書を郵送により市に提出し、市が申請対象者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(2) 窓口申請方式 申請対象者が申請書を市の窓口に持参し、市が申請対象者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(3) 窓口現金受領方式 申請対象者が申請書を郵送により市に提出し、又は市の窓口に持参し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

3 申請対象者は、申請書の提出に当たっては、公的身分証明書を提示し、又はその写しを提出することにより、申請対象者本人による申請であることを証しなければならない。

（代理による申請）

第9条 支給対象者に代わり、代理人として第6条第2項の規定による確認又は前条第1項の規定による申請を行うことができる者は、原則として、次に掲げる者に限るものとする。

(1) 基準日時点で、受給権者の属する世帯の世帯構成者である者

(2) 法定代理人（親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人をいう。）

(3) 親類その他の平素から受給権者本人の身の回りの世話をしている者等で市長が特に認めるもの

2 代理人が第6条第2項の規定による確認又は前条第1項の規定による申請を行うときは、委任状を市長に提出し、又は確認書の委任欄へ記載しなければならない。

3 市は、代理人に対し、公的身分証明書の提示又はその写しの提出を求めることにより、代理人が当該代理人本人であることを確認するものと

する。

- 4 市は、代理人が第1項第1号の者である場合にあっては市の住民基本台帳により、同項第2号又は第3号の者である場合にあっては市長が別に定める方法により、当該代理人の代理権を確認するものとする。

(申請書の提出期限等)

- 第10条 第8条第1項の規定による申請の受付開始日は、市長が別に定める日とし、申請書の提出期限は、令和6年8月31日とする。

(支給の決定)

- 第11条 市長は、第8条第1項の規定により提出された申請書を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給を決定し、当該申請に係る支給対象者に対し、物価高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯)支給決定通知書(様式第5)を送付するとともに、住民税均等割給付金を支給するものとする。

(住民税均等割給付金の支給等に関する周知等)

- 第12条 市長は、事業の実施に当たり、支給対象者の要件、申請の方法、申請の受付開始日等事業の概要について、岩倉市公式ホームページその他の方法による住民への周知を行うものとする。

(申請が行われなかった場合の取扱い)

- 第13条 市長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者から第10条の申請書の提出期限までに第8条第1項の規定による申請が行われなかった場合は、申請対象者が住民税均等割給付金の支給を受けることを辞退したものとみなす。

- 2 市長が第6条第4項の規定による支給決定を行った後、市が把握する住民税均等割給付金口座に住民税均等割給付金の支給を行う手続を行ったにもかかわらず、令和6年9月30日までに当該口座への振込みが口座解約、変更等によりできない場合は、本件契約は、解除されるものとする。

- 3 市長が第11条の規定による支給決定を行った後、当該決定に係る書類等の不備による振込不能等があり、市が確認等に努めたにもかかわらず、補正が行われないことその他支給対象者の責めに帰すべき事由により令和6年9月30日までに支給ができなかったときは、当該決定は、取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第14条 市長は、偽りその他不正の手段により住民税均等割給付金の支給を受けた者に対しては、支給を行った住民税均等割給付金の返還を求めるものとする。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第15条 住民税均等割給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(雑則)

第16条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年2月26日から施行する。

殿

岩倉市受付印

発行日 令和 年 月 日

岩倉市長 久保田 桂朗

物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）支給要件確認書

物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）について、令和5年度の住民税の課税状況に基づき、支給要件確認書の送付対象者に該当するため、以下のとおり、お知らせします。

以下の内容を確認して、令和6年8月31日までに、この確認書を返送してください。

確認書を受取した日から概ね4週間以内に支給します。支給日が決まり次第、決定通知書を送付させていただきます。

■支給額：100,000円

■世帯主の方が記入してください。

国より住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を給付対象から除くとされたことから以下の項目を確認し、確認欄（□）にレ（チェック）を入れてください。

確認欄

☐	世帯の全員が、住民税が課されている親族等に扶養されていません。 ※チェックがある場合に支給対象に該当し、給付金が受け取れます。 チェックがない場合は支給対象に該当せず、給付金を受け取れません。
--------------------------	--

上記の内容に相違ありません。

世帯主氏名		確認日	令和 年 月 日	連絡先電話番号	
-------	--	-----	----------	---------	--

※確認内容が誤っている場合は給付金の返還を求める場合があります。

住民税の取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。

また、意図的に虚偽の記載をした場合は不正受給として詐欺罪に問われる場合があります。

※上記の回答期限までに返信がない場合及び返送した確認書に不備があり岩倉市が定める期限までに必要な修正が行われない場合、岩倉市は本給付金の支給を辞退したとみなします。

※租税条約による住民税の免除を届け出ている方がいる場合は、支給対象となりません。

※本給付金を受給しない場合は、右欄□に×印をご記入ください。

私の世帯は給付金を受給しません

代理人が確認する場合は、裏面の代理確認（受給）に記入してください。

■支給方法

いずれかに（□）にレ（チェック）し、②を選択した場合は口座情報を記入し、添付書類を裏面に貼り付けてください。

①	☐	世帯主名義の公金受取口座への振込みを希望します。（添付書類不要） ※マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要です
---	--------------------------	---

②	☐	下記口座（世帯主名義に限る）への振込みを希望します。 ※本人確認書類と通帳等のコピーの添付が必要です
---	--------------------------	---

※受取口座は世帯主名義の口座を記入してください。

金融機関名	支店名	分類	口座番号 ※右詰めでお書き下さい	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
1.銀行 4.信連 7.信漁連 2.金庫 5.農協 3.信組 6.漁協	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関番号	店番号			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (b桁日がある場合は※欄に ご記入下さい)	通帳番号 ※右詰めでご記入下さい	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1 0 ※		

(注) 金融機関で口座が作れない等、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、岩倉市給付金専用ダイヤル（0587-50-9219）までお問い合わせください。

【代理確認・受給を行う場合】

代理人	フリガナ	申請者との 関係	代理人生年月日	代理人住所
	代理人氏名		明治・大正・昭和・平成	
			年 月 日	
上記の者を代理人と認め、 物価高騰支援給付金の （ 確認・請求 受給 確認・請求及び受給 ） を委任します。 ←法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。				署名 世帯主氏名
				日中に連絡可能な電話番号 ()

振込先金融機関口座確認書類

(受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し)

表面の上の方に記載の口座以外の口座へ振込を希望する場合は、口座の確認書類を提出してください。

本人（代理人）確認書類

※マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証、パスポート等の写し（いずれか1つ）

※代理による場合は、本人及び代理人の本人確認書類（計2点）を添付

表面の上の方に記載の口座以外の口座への振込を希望される場合

又は 代理人が確認（受給）する場合 には提出して下さい

様式第2（第6条関係）

様

岩倉市長 久保田 桂朗

物価高騰支援給付金こども加算（均等割のみ課税世帯）支給通知書

物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）（以下、「給付金（均等割のみ課税世帯）」という。）支給対象世帯のうち18歳以下の児童（平成17年4月2日以降に生まれた児童）がいる世帯に対し、こども加算（児童1人当たり5万円）を支給します。

あなたは、こども加算の支給対象者に該当するため、下記のとおり通知します。

なお、こども加算を受給していただくためには、同封した「物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）支給要件確認書」の提出が必要となります。

記

- 1 支給額 万円 （5万円×児童 人）
 ※令和5年12月1日時点での児童数です。
- 2 支給日 給付金（均等割のみ課税世帯）の振込日と同日に振込み予定
- 3 支給口座 給付金（均等割のみ課税世帯）の支給口座
- 4 下記に該当する場合は、給付金（均等割のみ課税世帯）の手続き時に福祉課にご相談ください。
 - （1） 児童数に変更がある場合又は支給を辞退される場合
 ※令和5年12月2日から令和6年7月31日までに出生した児童や別世帯であっても扶養している児童も支給対象となります。
 - （2） 児童を扶養していない（生計が同一でない）場合
 ※支給対象から外れるため支給できません。
 受給後、支給要件に該当しないことが判明した場合や不正に支給を受けた場合は返還を求める場合があります。

（お問い合わせ）

岩倉市役所 健康福祉部 福祉課 社会福祉グループ
電話：0587-50-9219（岩倉市給付金専用ダイヤル）

辞退届

岩倉市長 殿

1. 私は、「物価高騰支援給付金こども加算（均等割のみ課税世帯）」の受取について辞退することを、ここに届け出ます。
2. 本届出により、「物価高騰支援給付金こども加算（均等割のみ課税世帯）」の受取を辞退する者が本人であることを証明するため、本人確認書類を下欄に貼付し提出します。

令和6年 月 日

届出者住所 _____

届出者氏名 _____

世帯主氏名 _____

届出者電話番号 () _____

本人（代理人）確認書類
※マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等の写し（いずれか1つ）

物価高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯)及び子ども加算(均等割のみ課税世帯)申請書(請求書)(申請を必要とする世帯の場合)

岩倉 市長殿

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	年 月 日	電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和5年12月1日(基準日)時点の世帯の全ての構成員について記載

令和5年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税課税証明書(税証明書を添付して下さい。(該当者全員) ※住民税課税証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

子ども加算は、「基準日(令和5年12月1日)時点で扶養している(同一生計である)18歳以下(平成17年4月2日生まれ以降)の児童」が対象です。ただし、「基準日の翌日以降から令和6年7月31日までに出生した児童」及び「別世帯だが扶養している児童」も対象となります。

No.	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	性別	個人番号 生年月日	(令和5年1月1日時点の住所が現住所と異なる場合)令和5年1月1日の住所を記入	令和5年度課税状況	子ども加算申請欄(子ども加算を申請する場合に記入)
	1	(申請者)	本人				☐ 非課税 ☐ 均等割りのみ課税 ☐ 未申告
2				明・大・昭・平・令 年 月 日		☐ 非課税 ☐ 均等割りのみ課税 ☐ 未申告	☐ 子ども加算を申請(生計が同一である)
3				明・大・昭・平・令 年 月 日		☐ 非課税 ☐ 均等割りのみ課税 ☐ 未申告	☐ 子ども加算を申請(生計が同一である)
4				明・大・昭・平・令 年 月 日		☐ 非課税 ☐ 均等割りのみ課税 ☐ 未申告	☐ 子ども加算を申請(生計が同一である)
5				明・大・昭・平・令 年 月 日		☐ 非課税 ☐ 均等割りのみ課税 ☐ 未申告	☐ 子ども加算を申請(生計が同一である)

子ども加算のみ申請する

代理確認・受給を行う場合は、裏面に記入してください。

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者名義の口座) ※長期間入金のない口座を記入しないで下さい。

①	☐	世帯主名義の公金受取口座への振込みを希望します。 ※ マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要です。
---	--------------------------	---

②	☐	下記口座(世帯主名義に限る)への振込みを希望します。 ※通帳等のコピーの添付が必要です。
---	--------------------------	---

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所 支店コード	1普通 2当座		
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は) ※欄にご記入下さい		通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。				

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、岩倉市給付金専用ダイヤル(電話0587-50-9219)にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

【代理確認・受給を行う場合】

代理人	フリガナ 代理人氏名	申請者との 関係	代理人生年月日	代理人住所
			明治・大正・昭和・平成 年 月 日	住所 日中に連絡可能な電話番号 ()
上記の者を代理人と認め 物価高騰支援給付金の		確認・請求 受給	を委任します。 ←法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。	署名 世帯主氏名

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 物価高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯)(以下「給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
- ア 世帯の全員が、令和5年度住民税所得割が非課税である。
イ 世帯の全員が、令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
 - 既に①本市にて「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金(7万円)」及び「物価高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯)」(10万円)、②他市町村にて「重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠を活用した給付」及び「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用した給付」を受けた世帯又は当該世帯の世帯主若しくは世帯員であった者のみで構成される世帯ではありません。
 - 子ども加算を申請した児童は、全員扶養しています。生計が別である児童は含まれていません。
 - 世帯の中に、住民税課税者及び未申告である者はいません。
 - 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、岩倉市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
 - 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
 - この申請書は、岩倉市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
 - 岩倉市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年8月31日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
 - 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

- 物価高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯)及び子ども加算(均等割のみ課税世帯)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)
※ 必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人(代理人)確認書類の写し(コピー)』
※ 申請者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
※ 代理による場合は、本人及び代理人の本人確認書類(計2点)を添付してください。
- (3.振込口座で②を選択した場合)
『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- (「現住所と令和5年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
『令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和5年度住民税課税証明書』の写し(コピー)』
- (子ども加算申請児童のなかで岩倉市を転出後に出生した児童がいる場合)
『申請者の世帯の状況を確認できる戸籍謄本又は住民票等の写し』

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名

様式第5（第11条関係）

物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）支給決定通知書

令和 年 月 日

岩倉市長 久保田 桂朗
（公印省略）

次のとおり物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯）を支給することと決定しましたので通知します。なお、給付金は次の金融機関に振り込みます。

受取人氏名	
物価高騰支援給付金 給付額	100,000円 ※対象児童がいる場合は、1人につき5万円のこども加算を別で給付します。

(1)振込予定日

令和 年 月 日

※振込が遅れる場合があります。上記予定日から1週間程度の猶予をお願いします。

(2)振込先

金融機関名	支店名
口座番号	口座名義

(お問い合わせ)

岩倉市役所 健康福祉部 福祉課 社会福祉グループ
電話：0587-50-9219（岩倉市給付金専用ダイヤル）